



# かみかわ陽子の 国会アクティブ通信



No.7

未来志向の大型プロジェクト

## 静岡県を 日本の小児難聴の 治療と療育の一大拠点に!

### 自民党・難聴対策推進議員連盟の設立 (2019年4月)

2019年4月に設立した自民党・難聴対策推進議員連盟(石原伸晃会長 上川陽子会長代行)は、6月に新生児期・小児期の難聴対策の提言を政府に提出し、20年度前年度比13の予算獲得に成功し、大きな一歩を踏み出しました。

その後、12月には、我が国の難聴対策を"Japan Hearing Vision"(新生児期から高齢期まで、年齢各層別に対応すべき項目を具体的に盛り込む)として取りまとめ、政府に提言しこれを受けて政府は20年度から各年齢層に応じた様々な難聴対策を段階的に進めています。



### 新生児期・小児期における6項目難聴対策の提言(2020年12月)

私は、議連の委員長代行と新生児期・小児期小委員会の委員長を兼務していますが、政府の取り組みをフォローする中で、

#### 難聴児支援の地域格差

#### 専門人材の不足

#### 難聴児支援情報が適切なタイミングで難聴児家族等へ届いていない

など課題が山積していることから、政府の取組の強化を促すために、2020年12月8日、今後3年間を目的に、保健・医療・福祉・教育が全てのサービスが難聴児に確実に届く体制を構築するべく、改めて政府に次の7項目を提言しました。

#### 1. 難聴児の早期発見と診断

全ての新生児が全額公費で新生児聴覚検査を受けられる体制を早期に構築。検査精度を高め、難聴の原因診断を早期に行える体制を整備。

#### 2. 都道府県における難聴児支援拠点の整備

難聴児が難聴の程度や状態に応じた保健・医療・福祉・教育が受けられるよう、都道府県毎に難聴児支援の中核機能の整備を促進。

#### 3. 難聴児支援に当たる専門人材の育成・確保

難聴児とその家族が、成長に応じて適確な専門サポートを得られるよう、幅広い専門知識を有する人材を養成。人工内耳など新しい医療に対応するリハビリ方法など、聴覚領域の専門教育を充実。

#### 4. 難聴児家族への情報提供・相談支援の充実

難聴児の家族が、難聴に関する必要情報を適切なタイミングで提供。

#### 5. 国及び都道府県における取組の連携促進

国は、難聴児の早期発見・早期療育の推進のための指針を示し、都道府県は指針に基づく環境整備、進捗状況を公表。

#### 6. 難聴関係の機器等の開発促進

人工内耳や補聴器、難聴者(児)の意思疎通に役立つ機器等の国内開発を促進。

#### 7. 国内外における難聴児支援の現状把握

難聴児を取り巻く現状把握のための内外調査の実施。特に難聴児支援に積極的に取り組む諸外国の先進事例を収集。

### 静岡県立総合病院の先端医療「きこえとことばのセンター」 センター長である高木明先生から人工内耳による聴覚障害の治療について ヒアリングしたときの衝撃(2018年10月)

私が小児難聴の問題を初めて知ったのは、2018年10月、静岡県立総合病院の先端医療「きこえとことばのセンター(2017年オープン)を視察した時でした。

静岡県は、新生児聴覚スクリーニング検査の実施率が99.5%(2020年度)と全国トップクラス。その中心には小児難聴問題に早くから取り組んでこられたセンター長の医師・高木明先生の存在がありました。

海外では約30年前から乳幼児の聴覚障害の治療に当たり、人工内耳が積極的に活用されており、早期発見と人工内耳を用いた早期療育により、健常者と同様、音声言語によるコミュニケーション能力の獲得が可能になりました。

しかし日本全体の実情について高木先生にお聴きすると、残念ながら

せっかく人工内耳を手術してもその後の療育段階での支援体制が新しい動きに十分に対応できていないため、音声言語の獲得の伸び方が十分でないケースがあることに私は愕然といたしました。

高木先生は、かつては現在の日本と同じように立ち遅れていたオーストラリアが、20年間、連邦政府主導で取り組んだ結果、今や世界中からモデルとされるヒアリング・ハブになっている、さらに、人工内耳の治療・療育の専門家(オーデオロジスト)の専門教育を行っているマコーリー大学とは将来提携協力をしていきたいとの強い希望を述べられました。

